



# 平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月24日

上場会社名 株式会社 新生銀行

上場取引所 東証市場第一部

コード番号 8303

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.shinseibank.com>)

代表者 役職名 代表執行役員兼社長 氏名 八城 政基

問合せ先責任者 役職名 財務管理部次長 氏名 内山 淳 TEL (03)5511-5111

決算取締役会開催日 平成17年5月24日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月8日

定時株主総会開催日平成17年6月24日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	173,068	(6.2)	46,697	(4.2)	68,097	(4.3)
16年3月期	162,890	(14.2)	44,806	(17.6)	65,320	(10.5)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金・債券残高
	円	銭	円	銭			
17年3月期	47	27	35	32	15.2	73.0	4,775,741
16年3月期	45	23	32	21	16.7	72.5	4,140,743

(注) 期中平均株式数 普通株式 第2回甲種優先株式 第3回乙種優先株式  
 17年3月期 1,358,533,687株(自己株式控除後) 74,528,000株 600,000,000株  
 16年3月期 1,358,537,395株(自己株式控除後) 74,528,000株 600,000,000株

会計処理の方法の変更 有(別添貸借対照表の注記7.参照)

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成15年7月29日付をもって、普通株式2株を1株に併合しております。このため16年3月期の期中平均株式数等は期首に併合があったものとして算出しております。

<16年3月期中の発行済株式数の増減> <株式の種類> <株式数の増減> <資本金の増減>  
 株式併合(2株 1株)による減少 普通株式 1,358,537,606株 -  
 (平成15年7月29日) (自己株式数控除前)

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

預金・債券残高には譲渡性預金を含む。

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
17年3月期	2	58	1 29	3,505	5.46	0.78
16年3月期	2	22	1 11	3,015	4.91	0.77

(注) 上記配当は普通株式に関するものであります。優先株式の配当金及び各株式の配当金総額につきましては、次葉をご覧ください。

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	単体自己資本 比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円	%
17年3月期	6,396,302	788,945	12.3	331 33	(速報値) 22.02
16年3月期	6,406,313	729,280	11.4	287 41	20.84

(注) 期末発行済株式数 普通株式 第2回甲種優先株式 第3回乙種優先株式  
 17年3月期 1,358,530,857株(自己株式控除後) 74,528,000株 600,000,000株  
 16年3月期 1,358,536,000株(自己株式控除後) 74,528,000株 600,000,000株  
 期末自己株式数 普通株式 17年3月期 6,749株 16年3月期 1,606株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	年間
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	90,000	30,000	32,000	1	48	-
通期	190,000	62,000	68,000	-	-	2 96

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円 20銭

(注) 上記配当は普通株式に関するものであります。優先株式の配当金につきましては、次葉をご覧ください。

上記の予想は、当行の経営方針・財政状況を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

配当状況

		1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)
		中間	期末		
17年3月期	(第2回甲種優先株式)	円 13	円 6	円 6	百万円 968
	(第3回乙種優先株式)	銭 00	銭 50	銭 50	
	(普通株式)	4 84	2 42	2 42	2,904
		2 58	1 29	1 29	3,505
16年3月期	(第2回甲種優先株式)	円 13	円 6	円 6	百万円 968
	(第3回乙種優先株式)	銭 00	銭 50	銭 50	
	(普通株式)	4 84	2 42	2 42	2,904
		2 22	1 11	1 11	3,015

平成18年3月期の配当予想

		1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)
		中間	期末		
18年3月期	(第2回甲種優先株式)	円 13	円 6	円 6	百万円 968
	(第3回乙種優先株式)	銭 00	銭 50	銭 50	
	(普通株式)	4 84	2 42	2 42	2,904
		2 96	1 48	1 48	4,021

(参考)

「1. 17年3月期の連結業績」指標算式

$$\begin{aligned}
 & \text{1株当たり当期純利益} \dots\dots\dots \frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}^{*1}}{\text{普通株式の期中平均株式数}^{*2}} \\
 & \text{潜在株式調整後1株当たり当期純利益} \dots\dots\dots \frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}^{*1} + \text{当期純利益調整額}^{*3}}{\text{普通株式の期中平均株式数}^{*2} + \text{普通株式増加数}} \\
 & \text{株主資本当期純利益率} \\
 & \dots\dots\dots \frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}^{*1}}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \\
 & \text{株主資本配当率} \dots\dots\dots \frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}} \\
 & \text{1株当たり株主資本} \dots\dots\dots \frac{\text{貸借対照表の資本の部の合計額} - \text{控除する金額}^{*4}}{\text{期末発行済普通株式数}^{*2}}
 \end{aligned}$$

「2. 18年3月期の連結業績予想」指標算式

$$\text{1株当たり予想当期純利益} \dots\dots\dots \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数}^{*2}}$$

- \*1. 優先株式の配当金総額
- \*2. 自己株式を除く
- \*3. 当行の優先株は転換社債型であることから、優先株式の配当金総額
- \*4. 優先株式発行金額及び利益処分による優先株式配当額

# 第 5 期末 (平成 17 年 3 月 31 日現在) 貸借対照表

株式会社 新 生 銀 行

(単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
現 金 預 け	162,208	預 金	3,156,271
現 預 け	10,569	当 座 預 金	42,416
コ ー ル 口	151,639	普 通 預 金	957,333
債 券 借 取 引 支 払 保 証 金	70,000	通 知 預 金	18,016
買 入 金 銭 債 権	3,744	定 期 預 金	1,786,066
特 定 取 引 資 産	108,410	そ の 他 の 預 金	352,437
商 品 有 価 証 券	246	譲 渡 性 預 金	372,607
特 定 取 引 有 価 証 券	104,657	債 券 発 行 高 一	1,246,862
特 定 取 引 有 価 証 券 派 生 商 品	0	コ ー ル マ ネ	1,246,862
特 定 金 融 派 生 商 品	61,912	特 定 取 引 負 債	204,295
金 有 価 証 券 託 付 債 権	415,395	特 定 取 引 有 価 証 券 派 生 商 品	64,296
国 地 方 債 債 権	1,820,753	特 定 金 融 派 生 商 品	12
社 株 所 の 他 の 証 券	586,773	借 入 金	64,284
割 引 手 形 付 付 越 替	151,634	外 国 為 替 債 権	325,394
手 証 書 貸 付 越 替	534,062	借 入 金	325,394
当 座 貸 付 越 替	389,624	外 国 為 替 債 権	289
外 国 為 替 債 権	158,658	外 国 他 店 預 け 替 債 権	270
外 買 取 立 外 国 為 替 債 権	3,443,721	未 払 外 国 為 替 債 権	18
そ の 他 の 資 産	30	社 会 的 他 負 債	50,000
前 未 払 収 入 益 用 益	180,238	未 払 法 人 税 等	128,663
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	2,839,653	未 払 払 費 用	796
先 物 取 引 差 金 勘 定	423,800	前 受 収 益	43,398
金 融 派 生 商 品	8,550	先 物 取 引 差 金 勘 定	1,029
社 債 発 行 費	6,868	金 融 派 生 商 品	11
金 融 安 定 化 拠 出 基 金 拠 出 金	8	金 融 派 生 商 品	18,328
そ の 他 の 資 産	8	繰 延 へ ッ ジ 利 益	2,463
動 産 不 動 産	1,674	そ の 他 の 負 債	62,635
土 地 建 物 動 産	220,972	賞 与 引 当 金	7,616
建 設 仮 払 金	788	退 職 給 付 引 当 金	1,010
保 証 金 債 権	22,162	動 産 不 動 産 処 分 損 失 引 当 金	153
債 券 繰 延 資 産	2,366	支 払 承 諾 引 当 金	49,896
債 券 発 行 差 金 用 益	2	負 債 の 部 合 計	5,607,357
債 券 発 行 費	23,785		
繰 延 税 金 引 当 金	157	<b>( 資 本 の 部 )</b>	
繰 延 税 金 引 当 金	70,239	資 本 本 剰 余 金	451,296
繰 延 税 金 引 当 金	101,469	資 本 本 剰 余 金	18,558
繰 延 税 金 引 当 金	26,499	利 益 剰 余 金	18,558
繰 延 税 金 引 当 金	20,300	利 益 剰 余 金	313,272
繰 延 税 金 引 当 金	966	利 益 剰 余 金	6,249
繰 延 税 金 引 当 金	5,232	当 期 未 処 分 利 益	307,022
繰 延 税 金 引 当 金	285	当 期 純 利 益	68,097
繰 延 税 金 引 当 金	11	株 式 等 評 価 差 額	5,822
繰 延 税 金 引 当 金	274	自 己 株 式	4
繰 延 税 金 引 当 金	23,543	資 本 の 部 合 計	788,945
繰 延 税 金 引 当 金	49,896		
繰 延 税 金 引 当 金	124,499		
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>6,396,302</b>	<b>負 債 及 び 資 本 の 部 合 計</b>	<b>6,396,302</b>

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積りに当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

3．有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引を除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。また、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

なお、満期保有目的の債券はありません。

4．金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記3.と同じ方法により行っております。

5．デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

6．売買目的の買入金銭債権（特定取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

7．動産不動産の減価償却は、建物及び動産のうちパソコン以外の電子計算機（ATM等）については定額法、その他の動産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 13年～50年

動 産 2年～15年

パソコン以外の電子計算機の減価償却は、従来、定率法によっておりましたが、当期より定額法に変更しております。この変更は、リテール業務の更なる強化を目的に店舗外ATMの投資を拡大していく等の今後の方針を踏まえ、ATMを含む電子計算機（パソコン以外）の償却方法を見直した結果、減価償却費を每期均分化して計上する定額法に変更することにより、より収益との合理的な対応を図ることができると判断したことによるものであります。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業経費が374百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額増加しております。

8．自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

9．繰延資産は、次のとおり償却しております。

- (1)その他の資産のうち社債発行費は、商法施行規則の規定する最長期間（3年間）内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。
- (2)債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。
- (3)債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法施行規則の規定する最長期間（3年間）内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。
- 10．外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社・子法人等株式及び関連法人等株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 11．貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び下記29.の貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法（後述）による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,965百万円であります。

12. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

13. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務      その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理

数理計算上の差異      各発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（9,081百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

14. 動産不動産処分損失引当金は、支店等の移転に伴う原状回復費用等について、合理的に算出した損失見込額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

15. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

16. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、当期末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、移行後の各営業年度において従来の基準に従い、ヘッジ手段の残存期間にわたり、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当期末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は391百万円、繰延ヘッジ利益は261百万円であります。

17. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを

確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社・子法人等株式及び関連法人等株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

18. デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

19. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

20. 当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

21. 子会社の株式総額361,646百万円

22. 子会社に対する金銭債権総額93,950百万円

23. 子会社に対する金銭債務総額117,145百万円

24. 動産不動産の減価償却累計額10,199百万円

25. 動産不動産の圧縮記帳額3,286百万円

26. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部等については、リース契約により使用しております。

27. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,330百万円、延滞債権額は41,253百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

28. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は3,170百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

29. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,319百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に

該当しないものであります。

30．破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は50,073百万円であります。

なお、27．から30．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

31．ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金元本の期末残高の総額は、118,143百万円であります。

32．貸出債権証券化(CLO - Collateralized Loan Obligation)により、会計上売却処理をした貸出金元本の期末残高の総額は、252,812百万円であります。なお、当行は上記に係るCLOの劣後受益権を98,091百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額350,904百万円に係る貸倒引当金を計上しております。

33．手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は38百万円であります。

34．担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金 10百万円

有価証券 372,692百万円

担保資産に対応する債務

預金 11,059百万円

借入金 2百万円

その他負債 921百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券128,320百万円を差し入れております。

35．ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ利益」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,597百万円、繰延ヘッジ利益の総額は4,061百万円であります。

36．借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金197,834百万円が含まれております。

37．社債は、劣後特約付社債50,000百万円であります。

38．1株当たりの純資産額331円33銭

39．商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、12,607百万円であります。

40．有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び特定取引有価証券が含まれております。以下43．まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額 153,446百万円



当期の損益に含まれた評価差額（益） 2,235

満期保有目的の債券はありません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連法人等株式	21,145百万円	25,644百万円	4,498百万円

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	4,169百万円	5,378百万円	1,208百万円	1,208百万円	-百万円
債券	1,076,131	1,076,962	740	981	240
国債	585,875	586,773	807	858	50
地方債	134,619	134,548	70	1	71
社債	355,636	355,640	3	121	118
その他	80,217	83,022	2,657	3,470	812
合計	1,160,517	1,165,362	4,607	5,660	1,053

（注）「その他」は主として外国債券であります。

なお、上記の評価差額には、複合金融商品の評価差額として損益に計上した評価差額（益）238百万円は含まれておりません。

上記の評価差額4,607百万円から繰延税金負債1,874百万円を差引いた額2,732百万円に、従来その他有価証券として保有していた関連法人等株式に係る保有目的変更前の評価差額金3,089百万円及び時価評価されていない有価証券に区分している投資事業有限責任組合等への出資持分に係る評価差額金0百万円を加算した額5,822百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

また、当期において、株式転換権の行使に伴い、従来その他有価証券として保有していたシンキ株式会社の株式及び転換社債（合計21,145百万円）の保有目的を関連法人等株式に変更しております。

当期において、その他有価証券で時価のあるものについて、1,225百万円の減損処理を行っております。なお、当該減損処理に伴う個別ヘッジの中止による損益が計上されております。

時価が取得価額に比べて50%程度以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行っております。さらに、たとえ50%程度を下回る下落率であっても、下落率が30%以上の場合には時価の回復可能性の判定を実施し、必要な減損処理を行っております。

41. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
633,595百万円	5,670百万円	3,584百万円

42. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
----	----------

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	363,386百万円
関連法人等株式	4,214
その他有価証券	
非上場株式	2,289百万円
非上場地方債	17,085
非上場社債	173,362
非上場外国証券	21,939
その他	3,423

43. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	628,394百万円	596,721百万円	7,120百万円	35,174百万円
国債	225,071	321,355	5,172	35,174
地方債	147,819	3,805	9	-
社債	255,504	271,560	1,938	-
その他	6,283	66,219	28,301	2,251
合計	634,678	662,940	35,421	37,425

44. 従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他の資産」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当期から「その他の証券」に含めて表示しております。

45. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

貸借対照表計上額	344,070百万円
当期の損益に含まれた評価差額（益）	1,259

満期保有目的の金銭の信託はありません。

その他の金銭の信託

取得原価	71,325百万円
貸借対照表計上額	71,325
評価差額	-

46. 売買目的の買入金銭債権の評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

貸借対照表計上額	70,593百万円
当期の損益に含まれた評価差額（損）	41

47. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当期末に当該処分をせずに所有しているものは13,509百万円であります。

48. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,080,600百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが1,892,543百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

49. 当期末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	52,208百万円
年金資産(時価)(含む退職給付信託)	48,267
未積立退職給付債務	3,941
会計基準変更時差異の未処理額	6,054
未認識数理計算上の差異	5,199
未認識過去勤務債務	3,983
貸借対照表計上額の純額	3,329
前払年金費用	4,339
退職給付引当金	1,010

50. 「未収金」(当期51,762百万円)については、前期は区分掲記しておりましたが、当期において資産総額の1/100以下となったことから「その他の資産」に含めて表示しております。

51. 「未払金」(当期10,084百万円)及び「仮受金」(当期6,870百万円)については、前期は区分掲記しておりましたが、当期において負債及び資本の合計額の1/100以下となったことから「その他の負債」に含めて表示しております。

52. 貸借対照表は、従来、長期信用銀行法施行規則別紙様式第2号の2に準拠して作成しておりましたが、平成16年4月1日をもって普通銀行へ転換したことに伴い、当期からは銀行法施行規則別紙様式第3号の2に準拠して作成しております。

# 第5期 ( 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで ) 損益計算書

株式会社 新 生 銀 行  
(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
<b>経常収益</b>		<b>173,068</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>81,826</b>	
貸出金利息	58,569	
有価証券利息配当	15,551	
一口ル口ン利息	26	
買現先利	0	
債券借取引受入	6	
買入手形利息	0	
預け金利息	2,775	
金入ツプ受入	4,267	
その他受入	629	
<b>役務取引等収益</b>	<b>20,516</b>	
受入為替手数料	708	
その他役務	19,807	
<b>特定取引収益</b>	<b>22,305</b>	
商品取引有価証券	483	
特定取引金融派生	2,197	
特定金融派生商品	19,624	
<b>その他業務収益</b>	<b>10,765</b>	
外国債等債の売却	3,679	
その他債の業務	7,085	
<b>その他経常収益</b>	<b>37,654</b>	
株式等売却	2,735	
金銭の信託運用	29,595	
その他経常	5,323	
<b>経常費用</b>	<b>29,127</b>	<b>126,370</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>13,575</b>	
預渡性預金利息	137	
債一口ルマネ利	6,201	
売現先利	626	
債券借取引支払	6	
借費用金利	4	
社その他支払	8,269	
その利息	3	
<b>役務取引等費用</b>	<b>8,859</b>	
支払為替手数料	301	
その他役務	1,650	
その費用	7,208	
<b>特定取引費用</b>	<b>113</b>	
その他の特定取引	113	
<b>その他業務費用</b>	<b>4,939</b>	
外国債為替売却損	208	
外国債等債売却	2,250	
国債発行費用	756	
債発行費用	301	
社金融派生の業務	78	
その費用	1,182	
<b>営業経常費用</b>	<b>70,088</b>	
<b>その他経常費用</b>	<b>13,242</b>	
貸出金売却損	1,731	
株式等債	163	
株式等債	2,046	
金銭の信託運用	233	
その他経常	9,066	
<b>特別利益</b>		<b>46,697</b>
<b>特別利益</b>		<b>18,737</b>
動産不動産処分	2	
償却債権取立	638	
その他特別	18,095	
<b>特別損失</b>		<b>575</b>
<b>特別損失</b>		<b>575</b>
動産不動産処分	422	
動産不動産処分損失引当金繰入	153	
<b>税引前当期純利益</b>		<b>64,859</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>		<b>2,374</b>
<b>法人税等調整額</b>		<b>864</b>
<b>当期純利益</b>		<b>68,097</b>
<b>前期繰越利益</b>		<b>243,351</b>
<b>中間配当</b>		<b>3,688</b>
<b>利益準備金積立</b>		<b>737</b>
<b>当期未処分利益</b>		<b>307,022</b>

- 注1** . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 . 子会社との取引による収益総額3,922百万円  
子会社との取引による費用総額1,658百万円
  - 3 . 1株当たり当期純利益金額47円27銭
  - 4 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額35円32銭
  - 5 . 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
  - 6 . 「その他の特別利益」には、貸倒引当金取崩額17,804百万円を含んでおります。
  - 7 . 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する営業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当期から「営業経費」に含めて表示しております。
  - 8 . 損益計算書は、従来、長期信用銀行法施行規則別紙様式第2号の2に準拠して作成していましたが、平成16年4月1日をもって普通銀行へ転換したことに伴い、当期からは銀行法施行規則別紙様式第3号の2に準拠して作成しております。

## 第 5 期利益処分

株式会社新生銀行

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	307,022,297,547
利 益 処 分 額	4,426,936,806
利 益 準 備 金	738,000,000
第 2 回 甲 種 優 先 株 式 配 当 金	( 1 株 につ き 6 円 50 銭 ) 484,432,000
第 3 回 乙 種 優 先 株 式 配 当 金	( 1 株 につ き 2 円 42 銭 ) 1,452,000,000
普 通 株 式 配 当 金	( 1 株 につ き 1 円 29 銭 ) 1,752,504,806
次 期 繰 越 利 益	302,595,360,741

## 比較貸借対照表(主要内訳)

株式会社 新生銀行  
(単位：百万円)

科 目	平成16年度末	平成15年度末	比 較
( 資 産 の 部 )			
現 金 預 け 金	162,208	305,563	143,355
コ ー ル 口 ー ン	70,000	-	70,000
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	3,744	18,121	14,377
買 入 金 銭 債 権	108,410	91,286	17,124
特 定 取 引 資 産	166,817	633,488	466,671
金 銭 の 信 託	415,395	355,327	60,068
有 価 証 券	1,820,753	1,508,204	312,549
貸 出 金	3,443,721	3,217,804	225,917
外 国 為 替	8,550	9,490	940
そ の 他 資 産	220,972	334,547	113,575
動 産 不 動 産	26,499	24,123	2,376
債 券 繰 延 資 産	285	166	119
繰 延 税 金 資 産	23,543	21,790	1,753
支 払 承 諾 見 返 金	49,896	64,358	14,462
貸 倒 引 当 金	124,499	177,960	53,461
資 産 の 部 合 計	6,396,302	6,406,313	10,011
( 負 債 の 部 )			
預 譲 渡 性 預 金	3,156,271	2,307,413	848,858
債 券 一 定 金	372,607	471,068	98,461
コ ー ル マ ネ ー	1,246,862	1,362,261	115,399
売 現 先 勘 定 金	204,295	112,559	91,736
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	-	445,634	445,634
特 定 取 引 負 債	-	29,275	29,275
借 用 負 債	64,296	90,336	26,040
外 国 為 替 債 権	325,394	335,311	9,917
社 会 為 替 債	289	280	9
そ の 他 負 債	50,000	-	50,000
賞 与 引 当 金	128,663	449,169	320,506
退 職 給 付 引 当 金	7,616	6,971	645
動 産 不 動 産 処 分 損 失 引 当 金	1,010	473	537
債 券 売 却 関 連 損 失 引 当 金	153	-	153
支 払 承 諾	-	1,918	1,918
支 払 承 諾	49,896	64,358	14,462
負 債 の 部 合 計	5,607,357	5,677,033	69,676
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	451,296	451,296	-
資 本 剰 余 金	18,558	18,558	-
資 本 準 備 金	18,558	18,558	-
利 益 剰 余 金	313,272	252,308	60,964
利 益 準 備 金	6,249	4,823	1,426
当 期 未 処 分 利 益	307,022	247,485	59,537
当 期 純 利 益	68,097	65,320	2,777
株 式 等 評 価 差 額 金	5,822	7,118	1,296
自 己 株 式	4	1	3
資 本 の 部 合 計	788,945	729,280	59,665
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	6,396,302	6,406,313	10,011

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸借対照表は、従来、長期信用銀行法施行規則別紙様式第2号の2に準拠して作成していましたが、平成16年4月1日をもって普通銀行へ転換したことに伴い、当年度からは銀行法施行規則別紙様式第3号の2に準拠して作成しております。

なお、平成15年年度末の貸借対照表の科目配列は、当年度末に合わせて並び替えております。

## 比較損益計算書(主要内訳)

株式会社 新生銀行  
(単位：百万円)

科 目	平成16年度	平成15年度	比 較
経 常 収 益	173,068	162,890	10,178
資 金 運 用 収 益	81,826	87,833	6,007
(うち貸出金利息)	( 58,569)	( 63,578)	( 5,009)
(うち有価証券利息配当金)	( 15,551)	( 16,467)	( 916)
役 務 取 引 等 収 益	20,516	18,883	1,633
特 定 取 引 収 益	22,305	2,590	19,715
そ の 他 業 務 収 益	10,765	16,464	5,699
そ の 他 経 常 収 益	37,654	37,117	537
経 常 費 用	126,370	118,083	8,287
資 金 調 達 費 用	29,127	31,715	2,588
(うち預金利息)	( 13,575)	( 12,082)	( 1,493)
(うち債券利息)	( 6,201)	( 8,397)	( 2,196)
役 務 取 引 等 費 用	8,859	7,138	1,721
特 定 取 引 費 用	113	435	322
そ の 他 業 務 費 用	4,939	2,388	2,551
営 業 経 費	70,088	65,462	4,626
そ の 他 経 常 費 用	13,242	10,942	2,300
経 常 利 益	46,697	44,806	1,891
特 別 利 益	18,737	23,002	4,265
特 別 損 失	575	1,614	1,039
税 引 前 当 期 純 利 益	64,859	66,193	1,334
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,374	1,095	1,279
法 人 税 等 調 整 額	864	1,968	2,832
当 期 純 利 益	68,097	65,320	2,777
前 期 繰 越 利 益	243,351	186,297	57,054
中 間 配 当 額	3,688	3,444	244
利 益 準 備 金 積 立 額	737	688	49
当 期 未 処 分 利 益	307,022	247,485	59,537

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 損益計算書は、従来、長期信用銀行法施行規則別紙様式第2号の2に準拠して作成しておりましたが、平成16年4月1日をもって普通銀行へ転換したことに伴い、当年度からは銀行法施行規則別紙様式第3号の2に準拠して作成しております。

なお、平成15年度の損益計算書の科目配列は、当年度に合わせて並び替えております。



## 比較利益処分

株式会社 新生銀行  
(単位：百万円)

科 目	平成16年度	平成15年度	比 較
当 期 未 処 分 利 益	307,022	247,485	59,537
利 益 処 分 額	4,426	4,133	293
利 益 準 備 金	738	689	49
配 当 金	3,688	3,444	244
第2回甲種優先株式配当金	( 484)	( 484)	( 0)
第3回乙種優先株式配当金	( 1,452)	( 1,452)	( 0)
普 通 株 式 配 当 金	( 1,752)	( 1,507)	( 245)
次 期 繰 越 利 益	302,595	243,351	59,244

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	173,810	175,548
貸倒引当金及び貸出金償却損金		
算入限度超過額	53,086	76,214
退職給付引当金繰入超過額	8,218	7,378
有価証券価格償却超過額	6,942	7,609
賞与引当金繰入超過額	3,099	2,836
金銭の信託未収配当金	2,012	2,192
その他	<u>6,460</u>	<u>9,570</u>
繰延税金資産小計	253,630	281,349
評価性引当額	<u>226,092</u>	<u>254,675</u>
繰延税金資産合計	27,538	26,674
繰延税金負債		
その他有価証券の時価評価に係る一時差異	<u>3,994</u>	<u>4,883</u>
繰延税金負債合計	<u>3,994</u>	<u>4,883</u>
繰延税金資産の純額	<u>23,543</u>	<u>21,790</u>

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	当事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
法定実効税率	40.7	43.9
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	0.6
評価性引当額の増減	44.1	304.5
税率変更による影響	-	33.1
繰越欠損金の切り捨てによる影響	-	299.3
その他	0.7	4.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.0	1.3